

## 資料

# 米国の金融引締め措置に関する 連邦準備制度理事会の声明

連邦準備制度は12月5日、公定歩合および定期預金金利最高限度の引上げによる金融引締め措置を発表した。これは物価安定と経済のバランス維持およびドルの国際的地位の強化を目的としたものである。その内容は次のとおり。

1. 連邦準備制度理事会はニューヨークおよびシカゴ連銀が1965年12月6日以降公定歩合を4%から4.5%に引き上げると決定したことを承認する。

公定歩合は加盟銀行が地区連銀から借入を行なうさい支払う金利である。

2. 理事会は加盟銀行の預金者に支払うことができる最高金利を、すべての定期預金および期間30日以上預金証書について5.5%に引き上げた。この決定も12月6日から効力を生ずる。

従来の最高金利は30日～89日の定期預金および預金証書については4%、90日以上定期預金および預金証書については4.5%であった。貯蓄預金の最高金利(4%)は変更されない。

預金最高金利の引上げは企業および個人の貯蓄性資金を加盟銀行が吸収しこれを貸出に有効に利用できるようにしようとするものである。

今次公定歩合引上げは、借入需要の増加に伴い銀行の連銀借入依存度が増大することを抑制しようとするものである。季節的資金需要ならびにインフレなき経済成長に必要な資金需要を満たすに必要な追加的準備を銀行組織全体に供給し続けてゆくことは当然考慮されている。この追加的準備は公開市場における政府証券の連銀による日常の買入れを通じて供給される。

公定歩合と預金最高金利の変更は、ともに1964年11月24日以来初めての措置である。その後消費者、企業および州・地方政府による借入総額は急増しており、長短すべての金利は資金需要が旺盛なため上昇を続けてきた。かかる情勢において、現行金利の下で現在の借入需要をすべて満たしてゆくとすれば、連銀は銀行準備を加速度的に増加させることを余儀なくさせられるであろう。

労働力ならびに生産能力の余裕は今や少なくなっている。米国経済は過去10年間かつてみられなかったほど完全雇用に近い状態にあり、また生産物ならびに労働力に対する軍事需要も増大している。こうした状況のなかにあって、現行金利水準を維持するために通貨、信用のアベイラビリティを過度に増大させれば、財貨およびサービス価格の一段の上昇を招くこととなる。そのような価格の上昇は現在の経済拡大基調をあやうくするであろう。またコストと物価の上昇は国内および海外市場における米国商品の競争力を低下せしめることとなる。

さらに借手貸手双方から市場の需給関係を完全に映じたものとして受けとられている金利体系を確立することによって、経済の全部門に対する円滑な資金の流れが確保されるであろう。現に1963年および1964年に公定歩合引上げが行なわれたが経済と信用の伸びは阻害されず、むしろ経済の拡大を持続するのに役立った。

要するに今回の措置は、①今やベトナムでの軍事行動という重荷を背負っている米国経済が、インフレ圧力によってそこなれないようにしようとする政府の努力を支援すること、②米国国際収支の持続的赤字を克服せんとする政府の計画を支持すること、③ドルの国際的な地位を維持せんとする米国の堅い決意をあらたに示すこと、という三つのはっきりした意図をもつものである。

ロバートソン、ミッチェル、メイゼルの各理事は明らかなインフレの兆候がまだみられない現在、時期尚早であるとの理由から公定歩合引上げに反対した。ロバートソン理事は定期預金金利最高限度の引上げにも反対した。